

株主の皆様へ

第125期
報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



住友ベークライト株式会社



平素は格別のご支援とご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第125期の事業の概況等について、
ご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

林 茂

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州も回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化し、日本経済も消費税増税以降続いている個人消費の低迷などで景気回復に力強さがなく伸び悩みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、けん引役を果たしていたスマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡し、パソコンも大きく落ち込むなど、需要が減少しました。自動車においては、北米および欧州の新車販売が好調を持続しましたが、中国では期後半で自動車取得税の減税効果による上昇があったもののわずかな伸長にとどまり、国内も軽自動車税増税の影響で需要の落ち込みが長期化しました。国内の住宅着工件数は、横ばいで推移しました。

当社グループは、このような経営環境の中、次の方針を掲げて全社の総合力を結集するとともに、社内外での連携・協業も積極的に推進し、さらには事業規模に応じた人員の適正化や事業構造改革などの

緊急業績向上策実施による新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰に向けた取り組みを実施してまいりました。

- ① 国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造
- ② 新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生
- ③ 海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の連結売上高は、一昨年6月に買収した米国のVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社（以下、Vaupell社といいます。）の業績が加わった影響や円安による押し上げ効果等があったものの、原料安による売値下げ影響などもあり、前期比1.3%減少し2,069億56百万円となりました。

損益につきましては、原料安や円安の追い風の中、緊急業績向上策実施によるコスト削減効果により実質的には増益でしたが、退職給付会計の数理計算差異の影響により、営業利益は前期比6.1%減少し102億41百万円となり、経常利益も前期比5.9%減少し105億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の整

理・売却による特別利益がありましたが、希望退職者への特別退職金や生産拠点再編に伴う設備の減損損失などの特別損失計上により、前期比46.2%減少し38億28百万円となりました。

なお、退職給付会計の数理計算差異の影響額が、前期の3億75百万円の利益から、当期は19億50百万円の損失となりましたが、その影響を除いた実質ベースの業績比較は、次ページの表のとおりです。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。（これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株につき10円となります。）

当期における資金調達については、増資あるいは社債発行等、特別の資金調達は行っておりません。また、当期における設備投資の総額は96億97百万円であります。

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供し、お客様をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献することを目指しています。

2015年度から2017年度の中期経営計画においては、連結売上高2,600億円、連結営業利益220億円を目標に掲げ、「CS（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針として、社内外での連携・協業を積極的に行うことにより、市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的な成長を図ることを経営の方針としています。

当社グループの主力事業を含め、多くの製品が成

熟期に達し、国内事業の売上高・利益の縮小や海外事業の停滞に直面する中で、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長を図るためには、既存事業の再生・伸長と新規事業の結実・創生が不可欠であるとの認識のもとで、次の3つの方針を掲げ取り組みを進めてまいります。

1. 新製品の早期立ち上げ、創生

新技術や新市場への拡大のための製品開発を進め、ニーズを先取りした次世代製品の開発を行うとともに、既存技術や既存市場における顧客ニーズにマッチした製品やソリューションを提供する新製品をいち早く市場に投入し、早期戦力化を図ります。

2. 既存事業の再生、事業転換

当社グループのBtoBビジネスモデルを構築・実践し、CS最優先のもとで社内外における連携・協業の強化を進めて、顧客が必要とする製品・サービスを追求し、顧客価値の創造に貢献することにより、事業再生・事業転換を図ります。

3. 成長分野の収益力強化、規模拡大

Vaupell社の買収により参入を果たした航空機内装部品事業の領域拡大やシナジー効果の早期実現、中国の南通住友電木有限公司における高機能プラスチック事業やフィルム・シート事業の収益力の強化などとともに、M&Aや協業も積極的に取り組み、既存事業領域にとどまらず成長分野への事業拡大を図ります。

半導体関連材料は、「生・販・研」一体のグローバルネットワークにおいて、経営資源配分・体制の

最適化を行い、既存市場におけるシェアの拡大を目指すとともに、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、メモリー向けなどの事業領域拡大、宇都宮工場の新ラインによる製品特性を訴求し、早期の立ち上げを図ります。また、ECU（Electronic Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途の開拓など成長領域である車載用途への積極展開を図り、スマートコミュニティ市場に向けた用途開発を進めてまいります。

高機能プラスチックにおいては、Vaupell社との連携のもとで航空機関連製品の拡大、フェノール樹脂製品の中国市場における収益拡大のほか、自動車の軽量化・燃費向上につながるエンジンの樹脂化への取り組みなど、金属と樹脂の複合材の用途開拓を進めます。

クオリティオブライフ関連製品においては、新製品のステアリングマイクロカテーテルの海外展開をはじめとした医療機器事業、S-バイオ事業のグローバル事業化、南通住友電木有限公司の食品包装用・産業用フィルム・シートの早期立ち上げなど、グローバル化の進展、事業領域の拡大を図ります。

また、上記経営方針のもとで経営戦略の計画・実施が効率的・機動的に行われるよう、グループ全体の認識の共有を図り、あわせてリスク管理・コンプライアンスの浸透など内部統制の充実、環境保全への取り組みなどの社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

前期との業績比較

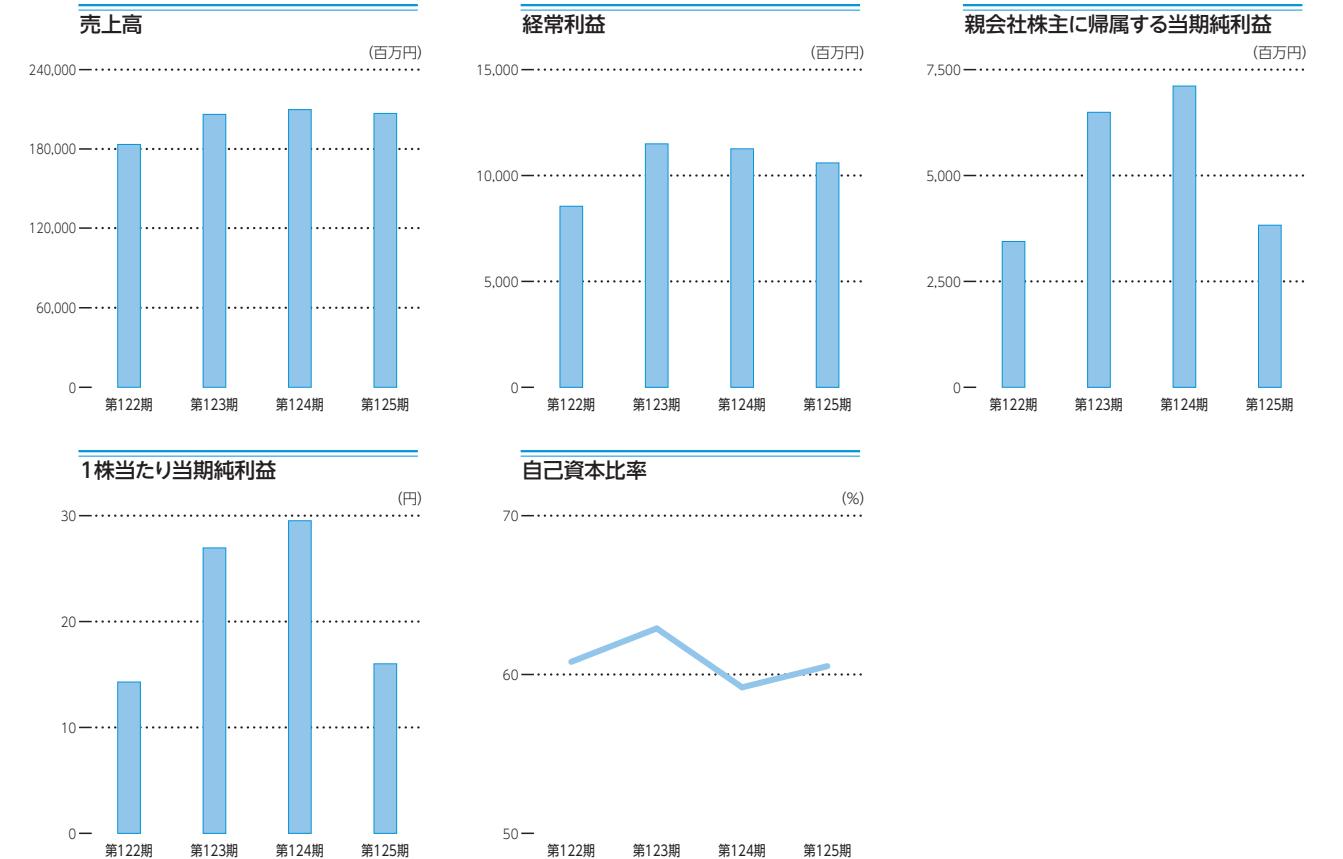
(億円未満を四捨五入により表示)

	当 期	前 期	前 期 比
連 結 売 上 高	2,070億円	2,097億円	1.3%の減少
連 結 営 業 利 益 (実 質)	102億円 (122億円)	109億円 (105億円)	6.1%の減少 (15.8%の増加)
連 結 経 常 利 益 (実 質)	106億円 (125億円)	113億円 (109億円)	5.9%の減少 (15.3%の増加)
親会社株主に帰属する当期純利益 (実 質)	38億円 (52億円)	71億円 (69億円)	46.2%の減少 (24.5%の減少)

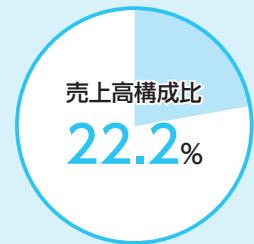
(注) 実質の数値は、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた金額を表示しております。

連結業績ハイライト

	第122期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第123期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第124期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	第125期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	183,362	206,047	209,659	206,956
経 常 利 益 (百万円)	8,551	11,498	11,263	10,598
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,443	6,493	7,113	3,828
1株当たり当期純利益 (円)	14.29	26.96	29.53	16.01
自 己 資 本 比 率 (%)	60.8	62.9	59.2	60.5



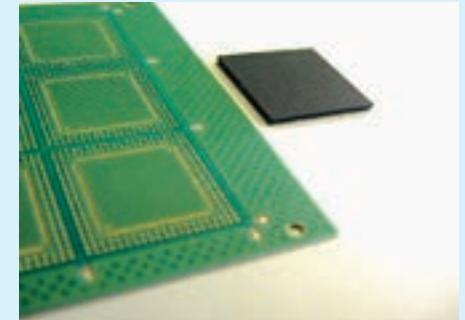
半導体関連材料部門



売上高 45,892百万円
前期比 -2.8%



半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、モールドアンダーフィルなど戦略製品の拡販に加え、円安による在外子会社の売上高押し上げ効果もありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末用途が新興国をはじめとした市況の減速により伸び悩み、パソコンや家電用途も低調で、売上高は減少しました。半導体パッケージ基板材料「LαZ®」は、メモリー用途が実績化し成果があがっているものの、従来用途のスマートフォン用アプリケーションプロセッサ向けの既存採用機種での販売が伸びずに、売上高は減少しました。今後市場に投入される高機能機種向けアプリケーションプロセッサ用途の拡販に加え、メモリーなどボリュームが期待できる分野にも注力してまいります。



高機能プラスチック部門



売上高 91,487百万円
前期比 -3.2%



フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、航空機内装部品および成形品は、北米および欧州の自動車用途の伸長や、一昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わった効果もありましたが、日本国内の需要停滞や原料安による売価引下げ影響などにより、売上高は減少しました。銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調でしたが、民生機器が低調で、売上高は減少しました。



クオリティオブライフ関連製品部門



売上高 68,815百万円
前期比 +2.5%



医療機器製品は、栄養管理製品や消化器内視鏡関連製品が好調で、一昨年買収したVaupell社の医療機器事業も加わり、売上高は増加しました。なお、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月に米国のメリット・メディカル・システムズ社と日本国内以外の独占販売契約を締結し、欧州をはじめ海外で実績化したほか、国内でも本年4月に販売を開始しました。有望な戦略製品として、さらなる拡販に取り組んでまいります。ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなどの産業用フィルムが伸長し、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進み、売上高が大幅に増加しました。従来用途以外にも動きが出ており、結露防止材が輸出用のさつまいもに採用されました。今後一層の販路拡大に注力してまいります。ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材等の高付加価値品は引き続き好調に推移しましたが、建築材用途の低迷により、売上高は減少しました。防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向であったものの、一般建築向けやリフォーム向けの低迷により、売上高は減少しました。デコラ製品は、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両内装材や業界最薄の不燃メラミンシート「デコライノバア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、新たな事業展開を図ってまいります。



その他につきましては、売上高は760百万円となりました。

新たな事業領域としてのスマートコミュニティ市場

本年1月1日に、従来のスマートコミュニティ市場開発部にコーポレートならびに高機能プラスチック事業のマーケティング部門を統合し、「スマートコミュニティ市場開発本部」(略称SCM)を設置しました。

新興地域での人口爆発、都市部での少子高齢化や世界規模での情報ビッグバンを受けて、スマート化がソフトとモノの両面から急速に進んでいます。SCMは、急激な成長を進めるスマートコミュニティ市場にこぞって参入を始めた世界のトップ企業に対して、当社の製品を横断的に拡販し、さらにプラスチックのニーズを把握・発掘することをミッションとしています。

「スマートコミュニティ」とは、ITを活用して電力、水、交通・物流、医療、情報など、あらゆるインフラの統合的な管理・最適制御を実現した次世代のコミュニティを意味します。このような社会インフラ・スマートコミュニティの市場規模は、2020年には200兆円にもなるとも言われ、有望な成長市場です。

SCMの取り組みの一例として、これまで開発を進めてきた車載ECU(電子制御ユニット)、センサー、パワー製品等の電装品、さらにはHV自動車(ハイブリッドカー)のモーター用途等に専用に開発された封止材は、いずれも実用化が始まっています。封止材の領域を半導体から自動車の領域にまで広げた結果です。

当社は、これらの技術を社会インフラ事業領域に拡大し、封止材事業を成長軌道に乗せる活動を推進し、スマートコミュニティ社会の実現に貢献してまいります。

■一括封止技術による車載用部品の小型・軽量化(イメージ)



One Stop Solution戦略

SCMの推し進める戦略にOne Stop Solutionがあります。従来の縦割り型の組織からの脱却を進め、当社の全製品を一括で顧客に紹介し、顧客からのニーズも横断的に検討する戦略です。このため、SCMは日本のみならず、欧州と米国に現地スタッフを配置し、ダイバーシティも強みとしてグローバルで活躍する顧客に密着して支援してまいります。



大型自動車部品の樹脂化への取り組み(金属×樹脂複合成形技術など)

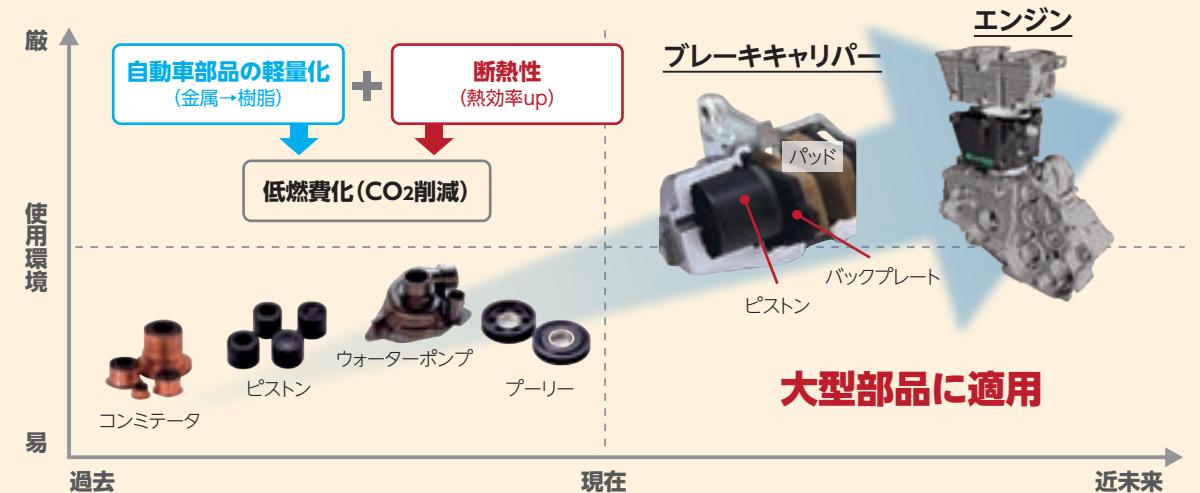
世界的なCO₂削減のニーズのさらなる高まりに対し、今日の自動車業界は、大幅なCO₂削減を迫られており、エンジンの効率化や大胆な車重の軽量化が急務になっております。

当社グループの高機能プラスチック事業(SBHPP)は、フェノール樹脂製品による自動車部品の金属代替への取り組みを進め、自動車部品の軽量化とコストダウンに寄与してまいりましたが、熱硬化性ポリマーコンポジット技術をさらに磨き、これまで樹脂化が難しかった重量のある金属部品の軽量化を目指しております。

一つは、エンジン本体の樹脂化です。二輪車用単気筒エンジンのシリンダーハウジングをフェノールポリマーコンポジットで製作し、ドイツのフラウンホーファー研究機構と協同で、耐久性と想定メリットの実証実験を行いました。その結果、軽量化に加え、アルミ製ハウジングと同等のエンジン性能と、遮音性・断熱性の向上を確認しました。量産コストでも低減できるという試算も出ております。

二つ目は、ブレーキキャリパーの樹脂化です。ディスクブレーキ・キャリパーは、車軸と一体化されたディスクを一对のパッドではさんで制動・停止させる部品です。耐熱性に優れたフェノールレジンがパッドの摩擦材に、耐熱性・圧縮強度に優れたフェノール樹脂成形材料がパッドをディスクに押しつけるピストンに長らく採用されています。現在、パッドの鉄製バックプレートも長繊維熱硬化性成形材料に置き換え、摩擦材との一括複合成形を開発中です。今後は、ボディやシリンダー部を金属×フェノールコンポジット複合成形で樹脂化することにより、キャリパー全体を軽量化する提案を行ってまいります。

SBHPPは、樹脂と金属の複合成形技術を活用し、新たな機能を顧客に提供し、自動車のさらなる低燃費化に貢献してまいります。



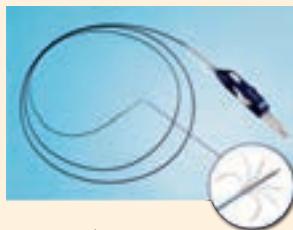
医療機器事業の取り組み

医療機器事業では、成長分野での品揃えの強化と積極的なグローバル展開を通じて、事業規模の拡大と利益の確保を図ってまいります。

血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」については、昨年10月に米国のメリット・メディカル・システムズ社との間で日本を除く全世界における独占販売契約を締結し、同社の流通経路を活用して世界展開を図っております。この製品は、血管内治療デバイス（肝臓がんの治療法のひとつである肝動脈化学塞栓術（抗がん剤等を血管内に注入塞栓し、患部のがん細胞を死滅させる治療法）や末梢動脈疾患の治療に用いられるマイクロカテーテル）としては、手元操作でカテーテルの先端を曲げることができる世界初の製品です。本年4月には、日本国内でも「レオニスムーバ®」の商標名で販売を開始しております。今後は周辺デバイスとセットで販売することで、また品揃えを強化して他の治療領域向けにも本製品のラインナップを拡充することで、さらなる拡販に努めてまいります。

一昨年に買収した米国のVaupell社からは、新たな製品導入を目指して、同社が他の医療機器メーカーから受託生産している製品の日本での販売や、中国の東莞住友電木有限公司でVaupell社のアジア向け受託生産品の生産を行い、相乗効果を発揮して収益の拡大を進めてまいります。

さらに、これまで日本国内向け製品の生産拠点であった東莞住友電木有限公司については、今後は中国向けの販売を実施するとともに、アジアや欧州への輸出拠点と位置付けることで、グローバルな生産販売拠点としての体制を確立してまいります。



ステアリングマイクロカテーテル
手元操作でカテーテルの先端が動かせます

当社が取り組む生物多様性の保全（静岡工場ビオトープ形成の取り組み）

当社は、2010年に「日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズ」に参加し、この宣言に沿った取り組みを行ってまいりました。

当社の事業における環境負荷の低減が生物多様性の保全に貢献することを基本とし、省エネによるCO₂排出削減、廃棄物削減、化学物質の適正管理など全社的な環境保全に取り組んでいます。



静岡工場ビオトープ

さらに、宣言に基づく取り組みとして、当社従業員が生物多様性の大切さに触れ、環境意識を高める場、地域社会の生物多様性の保全に貢献する場、環境教育の場として活用されることを目指して、当社の静岡工場の調整池周辺でビオトープの形成を進めてまいりました。

2011年に常葉大学の山田教授に動植物調査から指導をお願いし、翌年から2016年にかけての5年計画で造成を進め、ほぼ完成しました。地元や海外のお客様の見学では、工場敷地内で自然の安らぎを感じていただくとともに、当社の環境配慮経営の姿勢を高く評価いただいております。

今後はさらに完成度を上げて、地域への公開を通じて地域社会の生物多様性の保全に貢献してまいります。

● 連結貸借対照表

科目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当期末 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	132,231	123,514
現金及び預金	49,966	44,876
受取手形及び売掛金	44,766	41,783
商品及び製品	13,267	12,529
半製品	3,870	3,754
仕掛品	1,222	1,367
原材料及び貯蔵品	12,725	11,438
繰延税金資産	2,570	2,469
その他	3,905	5,349
貸倒引当金	△62	△55
固定資産	153,696	136,607
有形固定資産	92,698	87,325
建物及び構築物	31,691	31,967
機械装置及び運搬具	35,165	39,072
土地	9,504	9,623
建設仮勘定	13,407	3,534
その他	2,928	3,128
無形固定資産	30,489	26,446
のれん	28,060	24,318
その他	2,429	2,128
投資その他の資産	30,508	22,836
投資有価証券	25,011	18,379
長期貸付金	5,166	4,859
退職給付に係る資産	851	249
繰延税金資産	443	486
その他	2,674	2,378
貸倒引当金	△3,639	△3,517
資産合計	285,927	260,122

(単位：百万円)

科目	前期末 (平成27年3月31日現在)	当期末 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	70,703	56,068
支払手形及び買掛金	29,721	26,115
短期借入金	7,979	4,879
コマーシャル・ペーパー	18,000	9,000
未払法人税等	1,283	2,870
賞与引当金	2,895	2,730
事業再建費用引当金	—	1,088
その他	10,824	9,384
固定負債	44,273	45,145
長期借入金	35,086	37,018
繰延税金負債	4,702	2,994
退職給付に係る負債	3,643	4,333
環境対策引当金	82	82
その他	759	716
負債合計	114,977	101,213
純資産の部		
株主資本	147,381	146,300
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,548
自己株式	△11,949	△14,748
その他の包括利益累計額	21,833	11,018
その他有価証券評価差額金	8,643	5,206
為替換算調整勘定	14,270	6,551
退職給付に係る調整累計額	△1,080	△739
非支配株主持分	1,734	1,589
純資産合計	170,949	158,908
負債純資産合計	285,927	260,122

連結財務諸表

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	209,659	206,956
売上原価	150,301	146,084
売上総利益	59,357	60,871
販売費及び一般管理費	48,452	50,630
営業利益	10,904	10,241
営業外収益	1,108	1,272
受取利息	205	241
受取配当金	446	429
持分法による投資利益	232	247
為替差益	17	138
雑収入	205	214
営業外費用	749	914
支払利息	303	301
租税公課	—	226
雑損失	445	387
経常利益	11,263	10,598
特別利益	1,638	3,042
固定資産売却益	1,358	22
投資有価証券売却益	—	1,232
受取保険金	279	1,788
その他	0	—
特別損失	1,557	6,230
固定資産除売却損	493	233
投資有価証券評価損	4	—
事業再建関連費用	326	3,991
災害による損失	495	235
減損損失	21	1,765
その他	215	4
税金等調整前当期純利益	11,344	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,903	3,120
法人税等調整額	1,210	284
当期純利益	7,231	4,005
非支配株主に帰属する当期純利益	118	176
親会社株主に帰属する当期純利益	7,113	3,828

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,672	19,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,353	△6,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,467	△15,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,063	△2,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,849	△5,350
現金及び現金同等物の期首残高	41,341	49,966
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	775	252
現金及び現金同等物の期末残高	49,966	44,868

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	37,143	35,358	86,829	△11,949	147,381	8,643	14,270	△1,080	21,833	1,734	170,949
当期変動額											
剰余金の配当			△2,408		△2,408						△2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,828		3,828						3,828
自己株式の取得				△2,799	△2,799						△2,799
自己株式の処分		0		0	0						0
連結範囲の変動			298		298						298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△10,960
当期変動額合計	—	0	1,718	△2,799	△1,080	△3,436	△7,719	340	△10,815	△145	△12,041
当期末残高	37,143	35,358	88,548	△14,748	146,300	5,206	6,551	△739	11,018	1,589	158,908

単独財務諸表

● 貸借対照表

科目	前期末	当期末
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	55,747	49,927
現金及び預金	6,458	10,469
受取手形	4,471	4,296
売掛金	20,101	18,844
商品及び製品	3,163	3,367
半製品	2,199	2,111
仕掛品	63	63
原材料及び貯蔵品	3,104	2,775
前払費用	282	423
繰延税金資産	1,435	1,535
未収入金	12,382	5,904
その他	2,085	135
貸倒引当金	△0	－
固定資産	163,088	152,165
有形固定資産	44,574	41,882
建物	16,038	17,074
構築物	658	630
機械及び装置	8,680	12,999
車両運搬具	24	35
工具、器具及び備品	1,436	1,615
土地	8,327	8,325
リース資産	57	48
建設仮勘定	9,349	1,153
無形固定資産	756	664
ソフトウェア	538	471
その他	218	193
投資その他の資産	117,758	109,617
投資有価証券	20,257	14,241
関係会社株式等	92,233	91,267
長期貸付金	7,473	6,622
長期前払費用	372	215
前払年金費用	545	－
繰延税金資産	－	122
その他	737	710
貸倒引当金	△3,861	△3,561
資産合計	218,836	202,092

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	53,866	38,539
支払手形	1,727	1,548
買掛金	18,283	16,399
短期借入金	3,100	3,100
一年以内返済予定長期借入金	4,621	480
コマーシャル・ペーパー	18,000	9,000
未払金	1,400	1,318
未払費用	1,555	1,275
未払法人税等	300	214
預り金	2,255	2,020
賞与引当金	1,887	1,587
事業再建費用引当金	－	1,088
その他	734	507
固定負債	37,152	38,539
長期借入金	35,077	36,997
繰延税金負債	1,686	－
退職給付引当金	－	1,174
環境対策引当金	80	80
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	108	86
負債合計	91,019	77,079
純資産の部		
株主資本	119,277	119,883
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金	－	0
利益剰余金	58,725	62,130
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金	54,588	57,994
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	19,088	22,494
自己株式	△11,949	△14,748
評価・換算差額等	8,540	5,129
その他有価証券評価差額金	8,540	5,129
純資産合計	127,817	125,013
負債純資産合計	218,836	202,092

● 損益計算書

科目	前期	当期
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
売上高	92,184	88,637
売上原価	63,169	60,262
売上総利益	29,015	28,375
販売費及び一般管理費	27,764	28,857
営業利益又は営業損失(△)	1,250	△482
営業外収益	8,503	11,292
受取利息	62	53
受取配当金	7,978	10,715
雑収入	462	524
営業外費用	666	521
支払利息	253	244
雑損失	412	277
経常利益	9,088	10,288
特別利益	1,335	1,240
固定資産売却益	1,335	8
投資有価証券売却益	－	1,232
特別損失	645	5,533
固定資産除売却損	425	98
投資有価証券評価損	4	－
関係会社株式評価損	－	597
事業再建関連費用	189	3,533
減損損失	21	1,302
その他	3	1
税引前当期純利益	9,778	5,994
法人税、住民税及び事業税	614	397
法人税等調整額	985	△217
当期純利益	8,179	5,814

● 株主資本等変動計算書

当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
	配当積立金	中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	37,143	35,358	－	4,136	2,200	800	32,500	19,088	△11,949	119,277	8,540	127,817
当期変動額												
剰余金の配当								△2,408		△2,408		△2,408
当期純利益								5,814		5,814		5,814
自己株式の取得									△2,799	△2,799		△2,799
自己株式の処分									0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											△3,410	△3,410
当期変動額合計	－	－	0	－	－	－	－	3,405	△2,799	606	△3,410	△2,804
当期末残高	37,143	35,358	0	4,136	2,200	800	32,500	22,494	△14,748	119,883	5,129	125,013

会社情報 (平成28年3月31日現在)

会社概要

設立	昭和7年1月25日
資本金	37,143,093,785円
従業員数	6,358名(連結)
主要な事業内容	下記製品等の製造・販売

半導体関連材料部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
感光性ウェハコート用液状樹脂
半導体用液状樹脂
半導体基板材料

高機能プラスチック部門

フェノール樹脂成形材料
工業用フェノール樹脂
成形品
合成樹脂接着剤
エポキシ樹脂銅張積層板
フェノール樹脂銅張積層板
航空機内装部品

クオリティオブライフ関連製品部門

医療機器製品
ビニル樹脂シートおよび複合シート
メラミン樹脂化粧板・化粧シート
ポリカーボネート樹脂板
塩化ビニル樹脂板
防水工事の設計ならびに施工請負
鮮度保持フィルム
バイオ製品

事業所

本社	東京都品川区
研究所	コーポレートR&Dセンター(神戸市・宇都宮市) コーポレートエンジニアリングセンター(藤枝市) HPP技術開発研究所(藤枝市) フィルム・シート研究所(尼崎市) プレート研究所(鹿沼市) 電子デバイス材料研究所(直方市)
工場	尼崎工場(尼崎市) 鹿沼工場(鹿沼市) 静岡工場(藤枝市) 宇都宮工場(宇都宮市)

取締役および監査役

(平成28年6月22日現在)

※社長	林 寺 茂
※取締役	沢 藤 常 夫
取締役	武 藤 昇
取締役	山 脇 一 彦
取締役	藤 原 昌 幸
取締役	稲 垣 純 俊
取締役	朝 隈 博 之
社外取締役	阿 部 和 雄
社外取締役	松 田 育 三
社外取締役	小 川 幡 保
常勤監査役	八 幡 貴 夫
常勤監査役	赤 坂 純 司
社外監査役	富 田 純 淑
社外監査役	小 泉 子

(注) ※印は代表取締役であります。

執行役員

(平成28年6月22日現在)

社長執行役員	林 寺 茂
副社長執行役員	沢 藤 常 夫
副社長執行役員	武 藤 昇
専務執行役員	山 脇 一 彦
専務執行役員	藤 原 昌 幸
専務執行役員	稲 垣 純 俊
専務執行役員	朝 隈 博 之
専務執行役員	ヘニー ファン ダイク
専務執行役員	中 村 隆
執行役員	桑 木 剛 一 郎
執行役員	小 林 孝
執行役員	鈴 木 淳 司
執行役員	鈴 木 清 治
執行役員	長 木 浩 司
執行役員	文 田 雅 哉
執行役員	竹 崎 義 一
執行役員	倉 知 圭 介

株式情報 (平成28年3月31日現在)

株式の状況

株式の種類	普通株式
単元株式数	1,000株
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	262,952,394株
株主数	15,100名
うち単元株主数	10,873名

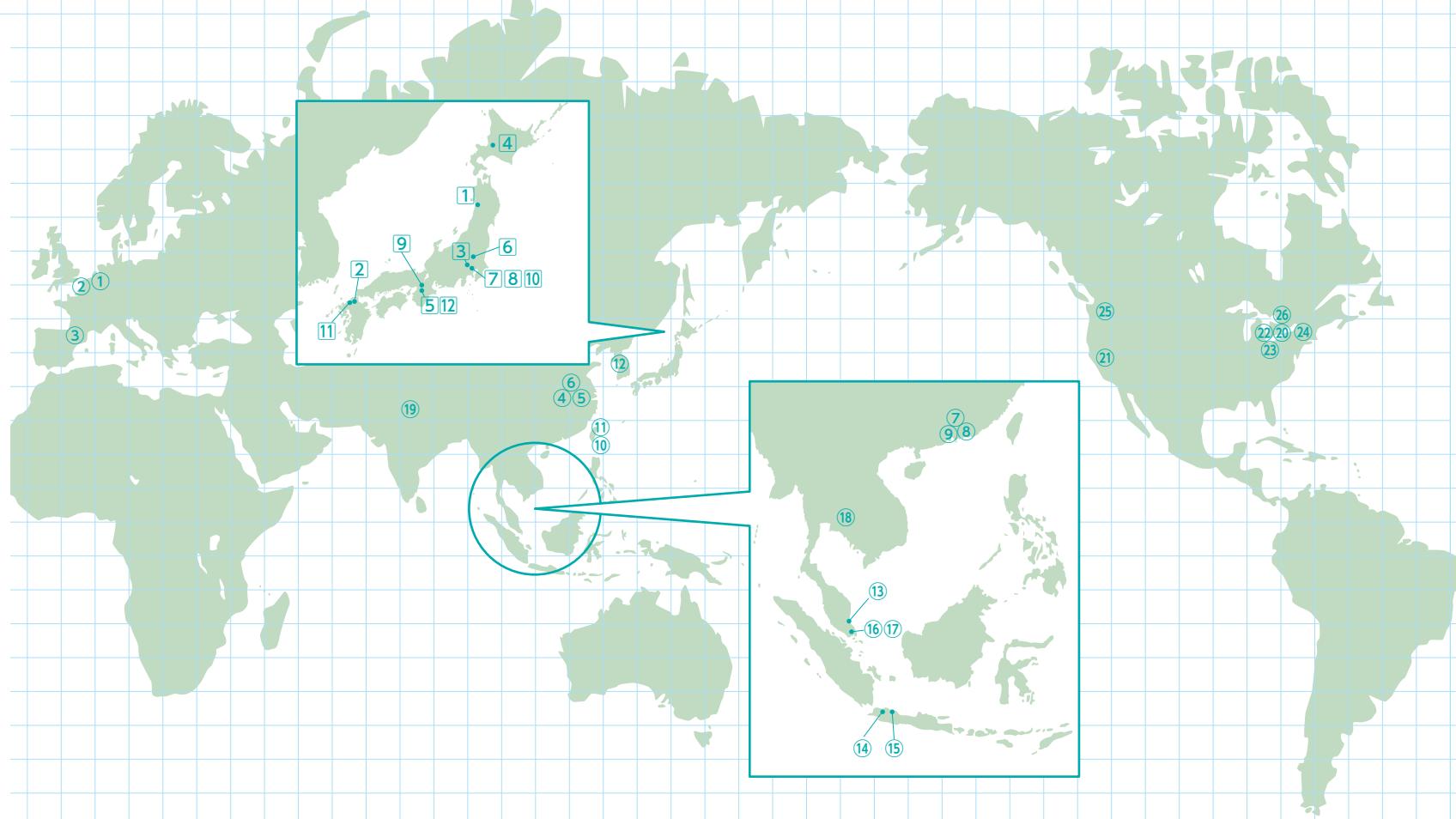
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	52,549	22.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,801	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,682	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,386	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,697	2.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,392	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	4,366	1.86
株式会社三井住友銀行	4,360	1.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	4,037	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,630	1.54

(注) 1. 当社は自己株式27,600千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

● 海外

- ① N.V. SUMITOMO BAKELITE EUROPE S.A.
- ② VYNCOLIT N.V.
- ③ SUMITOMO BAKELITE EUROPE (BARCELONA), S.L.U.
- ④ 蘇州住友電木有限公司
- ⑤ 上海住友電木有限公司
- ⑥ 南通住友電木有限公司
- ⑦ 東莞住友電木有限公司
- ⑧ 住友倍克 (香港) 有限公司
- ⑨ 住友倍克澳門有限公司
- ⑩ 台湾住友培科股份有限公司
- ⑪ 台湾住培股份有限公司
- ⑫ SUMIBE KOREA CO., LTD.
- ⑬ SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD.
- ⑭ P.T. INDOPHERIN JAYA
- ⑮ P.T. SBP INDONESIA
- ⑯ SUMITOMO BAKELITE SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑰ SUMIDUREZ SINGAPORE PTE. LTD.
- ⑱ SUMITOMO BAKELITE (THAILAND) CO., LTD.
- ⑲ SBE INDIA PVT. LTD.
- ⑳ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA HOLDING, INC.
- ㉑ SUMITOMO PLASTICS AMERICA, INC.
- ㉒ DUREZ CORPORATION
- ㉓ PROMERUS LLC
- ㉔ SUMITOMO BAKELITE NORTH AMERICA, INC.
- ㉕ VAUPELL HOLDINGS, INC.
- ㉖ DUREZ CANADA CO., LTD.



● 国内

- ① 秋田住友バーク株式会社
- ② 九州住友バークライト株式会社
- ③ 住バテクノプラスチック株式会社
- ④ 北海大洋プラスチック株式会社
- ⑤ 山六化成工業株式会社
- ⑥ 住ベリサーチ株式会社
- ⑦ 株式会社サンバーク
- ⑧ 住ベシート防水株式会社
- ⑨ 株式会社ソフテック
- ⑩ 株式会社サンクストレーディング
- ⑪ 西部樹脂株式会社
- ⑫ 筒中興産株式会社

(注) 本報告書における金額、比率および株式数の表示方法は、次のとおりであります。ただし、「-」と表示している場合は「なし」を表しております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高および利益の増減比率は四捨五入により小数点第1位まで、持株比率は四捨五入により小数点第2位まで表示しております。
3. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumibe.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

お知らせ

1. 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会につきましては、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

2. 除斥期間満了後のお取り扱いについて

配当金は、支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

3. 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設しております。特別口座についての住所変更等のお届出およびご照会は、上記の電話照会先をお願いいたします。



 住友ベークライト株式会社

東京都品川区東品川二丁目5番8号

ホームページ <http://www.sumibe.co.jp>



レスポンスブル・ケア®

